



おかげさまで
70周年

株主のみなさまへ

第86期報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



Make Next.
株式会社 **九電工**

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第86期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や輸出環境の改善を受けて、個人消費や生産が増加し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかに回復してきました。

また、建設業界におきましては、公共事業や住宅建設の増加に加え、民間設備投資にも持ち直しが見られるなど、建設投資は堅調に推移してきました。

このような状況のもと、当社グループは、市場の動向を的確に捉え、省エネルギー・環境関連分野や再生可能エネルギー関連工事の受注拡大に向けて、営業・技術一体となった提案型の営業活動を展開するとともに、効率的な施工管理体制の整備と徹底した原価低減を推し進めて、採算性の向上に取り組んでまいりました。

さらに、新たな収益基盤の確立をめざし、再生可能エネルギー発電事業や海外での本格的な事業展開を推進するなど、事業領域の拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、技術提案による太陽光発電設備工事やリニューアル工事を中心に、工事受注高2,931億49百万円（前年同期比14.5%増）及び売上高2,793億10百万円（前年同期比16.7%増）と増加し、利益面におきましても、工事採算性の向上によって、営業利益71億36百万円（前年同期比63.2%増）、経常利益89億08百万円（前年同期比55.1%増）、ともに前年同期を大きく上回りました。また、グループ内の不動産販売事業の計画見直しに伴い、特別損失を計上いたしましたが、当期純利益も36億81百万円（前年同期比27.7%増）と前年同期を上回りました。

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う影響が懸念されるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善によって、景気は回復を続けるものと予想されます。

また、電力業界を取り巻く環境は、依然として不透明なまま推移していますが、建設業界におきましては、民間設備投資の増加に加え、東京オリンピック開催決定に伴うインフラ整備や国土強靱化計画による防災・安全対策の加速など、建設需要の拡大が予測されています。一方で、資材価格の上昇や人手不足に伴う労務費の高騰などを背景に、

建設コストの上昇が次第に顕在化しています。

このような事業環境の好転を機に、当社グループは、本年度の経営基本方針に「新たな飛躍に向けた経営基盤の確立」を掲げ、次なるステージに向けて大きく成長・発展するための経営基盤の確立をめざしてまいります。

具体的には、当社グループの主要エリアである九州での安定的かつ確実な成長をめざし、総員営業の徹底やアフターサービスの充実など、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係をより深化させるための取り組みを展開してまいります。また、電力会社の経営効率化が継続されるなかで、電力設備投資の動きに適切に対応し、配電線工事の収益安定化へ向けた構造改革を進めてまいります。

さらに、建設需要の拡大が期待される首都圏での業容拡大をめざし、東京本社の営業・施工体制を整備し、営業力・技術力を一層強化して競争力を高め、利益を重視した営業戦略を徹底してまいります。

同時に、当社グループの最も重要な経営基盤である「人材」の育成を迅速かつ着実に進めるとともに、働きがいのある職場づくりに向けて制度・仕組みの整備を進めてまいります。

一方、当社グループが更なる成長・発展を遂げるうえでの前提となる、お客さまや地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくりをめざし、安全の確保とコンプライアンス経営の徹底に努めてまいります。

当社グループは、会社創立70周年という節目を迎えますが、これまで培ってきた実績やノウハウを最大限に活用し、更なる業績の向上と社会的責任の遂行に邁進する所存でありますので、株主のみなさまには、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役
社長

西村松次



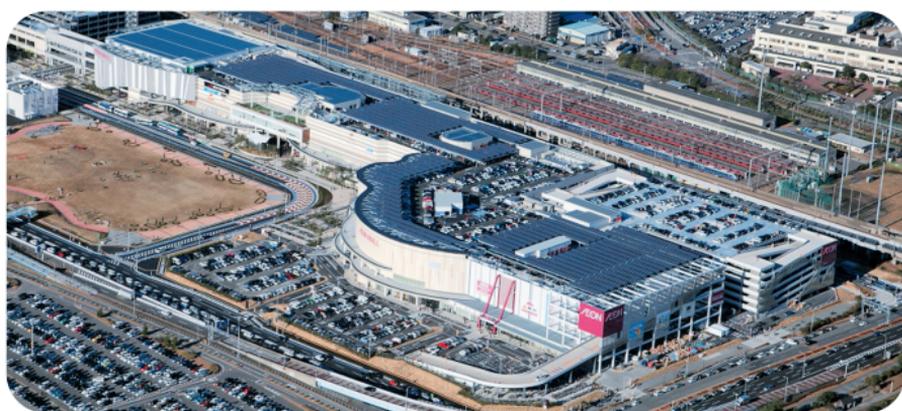
Construction Records

● 施工実績 ●

確かな技術で期待に応える。



鹿児島七ツ島メガソーラー発電所（電気設備）



イオンモール幕張新都心（電気・空調管設備）



配電線工事



地中線工事



読売新聞東京本社ビル（電気設備）



桜十字福岡病院（電気・空調管設備）



九州大学（伊都キャンパス）椎木講堂
（電気・空調管設備）



那覇空港新国際線旅客ターミナルビル（電気設備）

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	113,973	流動負債	92,353
現金預金	21,679	支払手形・ 工事未払金等	66,988
受取手形・完成 工事未収入金等	74,104	短期借入金	3,425
有価証券	167	未払法人税等	835
未成工事支出金	9,406	未成工事受入金	13,696
不動産事業支出金	65	工事損失引当金	1,394
商 品	693	そ の 他	6,012
材料貯蔵品	578		
繰延税金資産	2,954	固定負債	38,935
そ の 他	4,327	長期借入金	18,961
貸倒引当金	△ 3	リース債務	1,977
		役員退職慰労引当金	154
固定資産	111,754	退職給付に係る負債	16,182
有形固定資産	77,966	そ の 他	1,660
建物・構築物	31,502		
機械・運搬具及び 工具器具備品	15,942	負債合計	131,289
土 地	27,354		
リース資産	2,500	(純資産の部)	
建設仮勘定	667	株主資本	92,462
		資 本 金	7,901
無形固定資産	3,749	資本剰余金	7,889
の れ ん	2,389	利益剰余金	76,691
その他無形固定資産	1,359	自 己 株 式	△ 19
投資その他の資産	30,037	その他の包括利益累計額	296
投資有価証券	23,655	その他有価証券 評価差額金	1,578
長期貸付金	295	為替換算調整勘定	153
繰延税金資産	3,725	退職給付に係る 調整累計額	△1,435
そ の 他	3,254		
貸倒引当金	△ 894	少数株主持分	1,679
		純資産合計	94,438
資産合計	225,727	負債・純資産合計	225,727

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	267,757	
その他の事業売上高	11,552	279,310
売 上 原 価		
完成工事原価	243,746	
その他の事業売上原価	10,084	253,831
売上総利益		
完成工事総利益	24,010	
その他の事業総利益	1,467	25,478
販売費及び一般管理費		18,342
営業利益		7,136
営業外収益		
受取利息及び配当金	778	
持分法による投資利益	192	
その他	1,322	2,292
営業外費用		
支払利息	398	
その他	122	520
経常利益		8,908
特別利益		
投資有価証券売却益	363	
その他	91	455
特別損失		
固定資産処分損	92	
減損損失	225	
不動産事業支出金評価損	1,072	
その他	53	1,444
税金等調整前当期純利益		7,919
法人税、住民税及び事業税	1,215	
法人税等調整額	2,939	4,155
少数株主損益調整前当期純利益		3,764
少数株主利益		83
当期純利益		3,681

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当期首残高	7,901	7,889	82,260	△ 4,420	93,631
当期変動額					
剰余金の配当			△ 730		△ 730
当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				△ 4,119	△ 4,119
自己株式の消却		△ 8,519		8,519	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		8,519	△ 8,519		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△ 5,568	4,400	△ 1,168
当期末残高	7,901	7,889	76,691	△ 19	92,462

	その他の包括利益累計額				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	1,376	△ 51	—	1,325	994	95,950
当期変動額						
剰余金の配当						△ 730
当期純利益						3,681
自己株式の取得						△ 4,119
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	202	204	△ 1,435	△ 1,028	685	△ 343
当期変動額合計	202	204	△ 1,435	△ 1,028	685	△ 1,511
当期末残高	1,578	153	△ 1,435	296	1,679	94,438

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

(株)福岡電設、(株)きたせつ、(株)大分電設、(株)明光社、
(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)チョーエイ、(株)有明電設、
九興総合設備(株)、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社

平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社新エネルギー企画は、連結子会社であった株式会社ウインドテラ発電所、五島玉之浦風力発電株式会社及び株式会社ウイングランドを吸収合併し、九電工新エネルギー株式会社に名称を変更している。

平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社福東電設は、連結子会社であった株式会社福設を吸収合併している。

平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社筑後電設は、連結子会社であった株式会社筑南電設を吸収合併している。

平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社大分電設は、連結子会社であった株式会社豊洋電設及び株式会社設備サービス大分を吸収合併している。

平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社宮栄電設は、連結子会社であった株式会社宮日設備を吸収合併している。

平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社肥後設備は、連結子会社であった株式会社熊北電設を吸収合併し、株式会社肥後熊北総合設備に名称を変更している。

平成25年4月1日に、連結子会社である株式会社有明電設は、連結子会社であった佐賀設備工業株式会社を吸収合併している。

平成25年4月18日に、太陽光発電事業を行うため、名取メガソーラー九電工・グリーン企画有限責任事業組合に出資し、連結の範囲に含めている。

平成25年5月14日に、太陽光発電事業を行うため、株式会社志布志メガソーラー発電を設立し、連結の範囲に含めている。

平成25年5月31日に、シンガポール共和国にあるAsia Projects Engineering Pte Ltdの株式の一部を取得したことにより連結子会社となった。

平成25年10月2日に、連結子会社である株式会社長営電設は、株式会社チョーエイに名称を変更している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)大分植田PFI

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用会社の関連会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

(株)大分植田PFI

(3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

西技工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社である九連環境開発股份有限公司及びAsia Projects Engineering Pte Ltd の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。
 上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
- その他有価証券
 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を連結決算日の損益に計上している。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。
- ② たな卸資産
- 未成工事支出金 個別法による原価法
 不動産事業支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 商品、材料貯蔵品 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | | |
|------------|----------------------------|----------|
| 有形固定資産 | 建 物 | 定額法 |
| (リース資産を除く) | そ の 他 | 定率法 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 定額法 |
| (リース資産を除く) | (自社利用) | (5年償却) |
| | そ の 他 | 定額法 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間定額法 |
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 投資損失引当金
 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。
 なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。
- ③ 役員賞与引当金
 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。

- ④ 工事損失引当金
受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理を採用し、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象……借入金、借入金利息
- ③ ヘッジ方針
当社は、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略している。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、個別案件ごとに判断し、合理的な年数で均等償却を行っている。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理している。
- (9) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

会計方針の変更等に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が22億21百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が14億35百万円減少している。

表示方法の変更に関する注記

1. 連結貸借対照表関係

(1) 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示していた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度における「のれん」は15百万円である。

(2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「役員賞与引当金」は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度における「役員賞与引当金」は10百万円である。

2. 連結損益計算書関係

(1) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は32百万円である。

(2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」は当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」は47百万円である。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度から有価証券報告書の連結財務諸表の報告様式に合わせるため、縦様式から横様式に変更している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

現金預金	42百万円
流動資産その他(短期貸付金)	33百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,584百万円
投資有価証券	336百万円
投資その他の資産(敷金)	15百万円
長期貸付金	121百万円
計	2,133百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 資産から直接控除した引当金
投資有価証券 投資損失引当金 273百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 43,890百万円
4. 保証債務

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
渥美グリーンパワー(株)	725百万円	(株)みずほコーポレート銀行 に対する借入契約保証
長島ウインドヒル(株)	360	(株)日本政策投資銀行に対す る借入契約保証
計	1,085	

5. 受取手形裏書譲渡高 7百万円
6. 工事損失引当金
未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は468百万円である。
7. 貸出コミットメント契約
P F I 事業会社 (10社) への協調融資における劣後貸出人として、同10社と劣後貸付契約を締結している。
なお、貸出コミットメントの総額は194百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項 (単位: 株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	—	16,966,284	66,039,535

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 取締役会	普通 株式	365	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月6日
平成25年 10月30日 取締役会	普通 株式	365	5	平成25年 9月30日	平成25年 12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決 議	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月28日 取締役会	普通 株式	利 益 剰余金	528	8	平成26年 3月31日	平成26年 6月6日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行等金融機関からの借入により調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達である。

長期借入金は、投資に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない方針である。また、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

なお、金融機関からの借入金の一部については、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を、また金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。また、ヘッジ取引については、都度、内規に基づき判断されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
現金預金	21,679	21,679	—
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 ^(※1)	74,104 △ 3		
	74,101	74,101	—
投資有価証券 その他有価証券	12,935	12,935	—
資 産 計	108,715	108,715	—
支払手形・工事未払金等	66,988	66,988	—
長期借入金 ^(※2)	21,400	20,742	△ 657
負 債 計	88,388	87,730	△ 657
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券、並びにデリバティブ取引

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。また、金利スワップの特例処理によるもの、金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額10,720百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 1,405円38銭
- 1 株当たり当期純利益 51円95銭

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	99,936	流動負債	89,094
現金預金	15,761	支払手形	8,794
受取手形	7,518	電子記録債務	2,542
電子記録債権	126	工事未払金	45,875
完成工事未収入金	49,091	短期借入金	2,419
ファクタリング債権	11,705	キャッシュ・マネジメント ・サービス借入金	11,636
有価証券	152	未払金	934
未成工事支出金	7,181	未払費用	1,415
材料貯蔵品	373	未払法人税等	173
前払費用	331	未成工事受入金	11,775
繰延税金資産	2,443	預り金	1,289
短期貸付金	2,136	工事損失引当金	1,117
その他	3,127	その他	1,119
貸倒引当金	△ 15		
固定資産	100,927	固定負債	33,231
有形固定資産	54,812	長期借入金	18,941
建物・構築物	26,453	リース債務	1,559
機械・運搬具	2,134	長期未払金	69
工具器具・備品	659	退職給付引当金	12,432
土地	23,309	資産除去債務	43
リース資産	1,968	その他	185
建設仮勘定	287	負債合計	122,326
無形固定資産	1,292	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,143	株主資本	76,988
その他	148	資本金	7,901
投資その他の資産	44,822	資本剰余金	7,889
投資有価証券	16,339	資本準備金	7,889
関係会社株式	7,095	利益剰余金	61,210
出資金	18	その他利益剰余金	61,210
関係会社出資金	512	圧縮記帳積立金	2,588
長期貸付金	17,778	特別償却準備金	1,260
破産更生債権等	312	別途積立金	58,519
長期前払費用	106	繰越利益剰余金	△1,159
繰延税金資産	2,074	自己株式	△ 12
その他	2,177	評価・換算差額等	1,549
貸倒引当金	△1,592	その他有価証券 評価差額金	1,549
		純資産合計	78,538
資産合計	200,864	負債・純資産合計	200,864

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	258,901	
兼業事業売上高	967	259,868
売 上 原 価		
完成工事原価	238,374	
兼業事業売上原価	876	239,250
売上総利益		
完成工事総利益	20,527	
兼業事業総利益	90	20,618
販売費及び一般管理費		14,160
営業利益		6,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,017	
その他の	1,126	2,144
営業外費用		
支払利息	381	
その他の	109	490
経常利益		8,112
特別利益		
固定資産売却益	29	
投資有価証券売却益	363	392
特別損失		
固定資産処分損	94	
減損損失	225	
その他の	286	606
税引前当期純利益		7,898
法人税、住民税及び事業税	338	
法人税等調整額	3,304	3,642
当期純利益		4,255

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本								自 己 株	株 資 合 計	主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金							
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	7,901	7,889	—	2,601	34	58,519	5,048	△4,413	77,583		
当期変動額											
剰余金の配当							△ 730		△ 730		
圧縮記帳積立金の取崩				△ 31			31		—		
圧縮記帳積立金の積立				18			△ 18		—		
特別償却準備金の取崩					△ 4		4		—		
特別償却準備金の積立					1,230		△1,230		—		
当期純利益							4,255		4,255		
自己株式の取得								△4,119	△4,119		
自己株式の消却			△8,519					8,519	—		
利益剰余金から 資本剰余金への振替			8,519				△8,519		—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	△ 13	1,226	—	△6,207	4,400	△ 594		
当期末残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,519	△1,159	△ 12	76,988		

	評価・換算差額等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	1,364	78,947
当期変動額		
剰余金の配当		△ 730
圧縮記帳積立金の取崩		—
圧縮記帳積立金の積立		—
特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の積立		—
当期純利益		4,255
自己株式の取得		△4,119
自己株式の消却		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	185	185
当期変動額合計	185	△ 408
当期末残高	1,549	78,538

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

- ② その他有価証券
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2) たな卸資産

- ① 未成工事支出金

個別法による原価法

- ② 材料貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く）

建 物 定額法
建物以外 定率法

無形固定資産
（リース資産を除く）

ソフトウェア 定額法
（自社利用）（5年償却）

その他 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。
4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理を採用し、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）を採用している。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象……借入金、借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。
7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

表示方法の変更に関する注記

1. 損益計算書関係
 - (1) 前期において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当期において区分掲記することとした。
なお、前期の「投資有価証券売却益」は32百万円である。
 - (2) 前期において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示している。
なお、当期の「投資有価証券評価損」は47百万円である。
2. 株主資本等変動計算書関係
当期から有価証券報告書の財務諸表の報告様式に合わせるため、縦様式から横様式に変更している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	33百万円
投資有価証券	223百万円
関係会社株式	113百万円
長期貸付金	121百万円

計 491百万円

当社が出資しているPFI事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,126百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
渥美グリーンパワー(株)	725百万円	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
長島ウインドヒル(株)	360	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	288	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証等
計	1,374	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 11,669百万円

関係会社に対する長期金銭債権 17,768百万円

関係会社に対する短期金銭債務 19,912百万円

5. 投資損失引当金

投資有価証券は投資損失引当金を273百万円控除して表示している。

6. 工事損失引当金

未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、192百万円である。

7. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社30社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額 10,550百万円

貸出実行残高 151百万円

差引額 10,398百万円

- (2) PFI事業会社(10社)への協調融資における劣後貸出人として同10社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は194百万円であるが、当期末における実行残高はない。

8. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 54,863百万円

2. 関係会社からの仕入高 45,539百万円

3. 関係会社との営業取引以外の取引高 5,613百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	9,956,779	7,027,202	16,966,284	17,697

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加27,202株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加7,000,000株によるものである。

株式数の減少は、自己株式の消却によるものである。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金	4,398
賞与引当金	1,574
投資有価証券評価損	430
減価償却超過額	395
その他	1,792
繰延税金資産小計	8,591
評価性引当額	△ 1,131
繰延税金資産合計	7,459
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△ 1,417
その他	△ 1,524
繰延税金負債合計	△ 2,941
繰延税金資産の純額	4,518

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	九州電力(株)	直接 24.48%	建設工事の請負施工 役員の兼任 2名	工事請負 施工 (注)3	43,129	完成工事 未収入金	6,562
		間接 0.18%		自己株式 の取得 (注)4		3,700	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.08%)、光洋電器工業(株) (0.08%)、及び西日本プラント工業(株) (0.02%) である。
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。
 4. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けである。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム(株)	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任 3名	貸付金の回収	30	短期貸付金	92
				貸付利息受入	18	長期貸付金	4,417
子会社	㈱昭電社	直接 84.71%	材料等の 購入 役員の兼任 3名	材料等の購入 (注)3	13,451	工事未払金	3,669
				余剰資金の預り (注)4	(注)4	キャッシュ・ マネジメント・ サービス借入金	3,304
子会社	九電工 新エネルギー(株)	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任 2名	資金の貸付	10,264	短期貸付金	1,422
				貸付金の回収	5,217		
				貸付利息受入	144	長期貸付金	11,258

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 九州電工ホーム(株)及び九電工新エネルギー(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
 3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。
 4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。
 また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,189円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 60円04銭 |

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。

会社の概要

(平成26年3月31日現在)

設立年月日	昭和19年12月1日
発行可能株式総数	2億5,000万株
発行済株式の総数	66,039,535株
資本金	7,901,884,211円
従業員数	5,765名

役員

(平成26年6月26日現在)

取締役

代表取締役会長	藤 永 憲 一
代表取締役社長	西 村 松 次
取締役 専務執行役員	荒 木 俊 洋
取締役 専務執行役員	猪 野 生 紀
取締役 常務執行役員	柿 本 仁 司
取締役 常務執行役員	上 田 幸 二
取締役 常務執行役員	檜 垣 博 紀
取締役 常務執行役員	山 下 幸 春
取締役 上席執行役員	武 井 秀 樹
取締役 上席執行役員	石 橋 和 幸
取締役 上席執行役員	北 村 邦 彦
取締役 相談役	橋 田 紘 一
取締役 (非常勤)	渡 辺 顯 好

監査役

常任監査役 (常勤)	谷 口 筆 敏
監査役 (常勤)	青 木 繁 幸
監査役 (非常勤)	瓜 生 道 明
監査役 (非常勤)	川 原 道 憲
監査役 (非常勤)	福 重 康 行

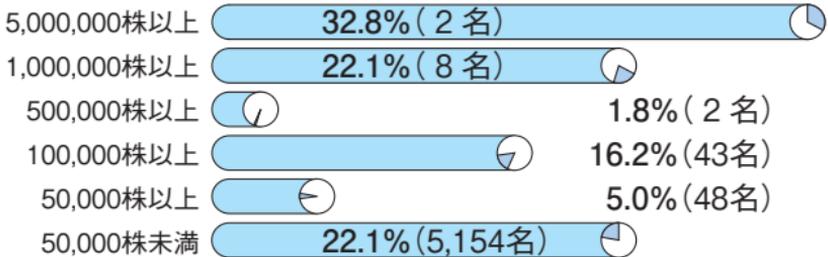
■ 執行役員

専務執行役員	丸 山	明
常務執行役員	新 宅	和 博
上席執行役員	塩 月	輝 雄
上席執行役員	山 本	泰 弘
上席執行役員	石 原	英 樹
上席執行役員	城 野	正 明
執行役員	鹿 島	康 宏
執行役員	福 井	慶 蔵
執行役員	塚 原	修 二
執行役員	塔 鼻	信 雄
執行役員	古 川	英 博
執行役員	北 川	忠 嗣

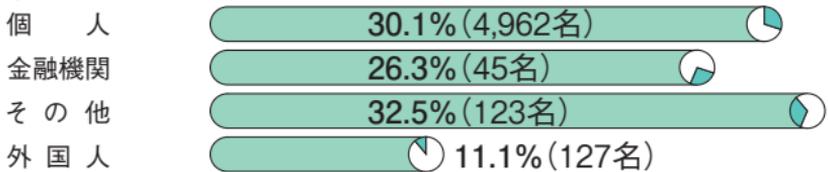
株式の状況

株式分布 (株主数・株数比率) (平成26年3月31日現在)

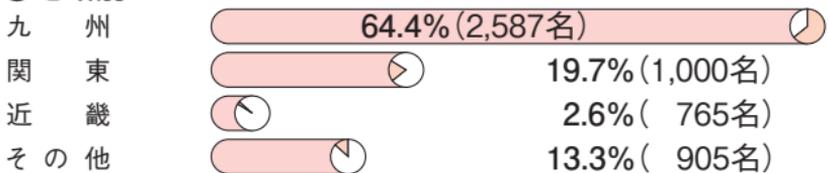
●所有数別



●所有者別



●地域別



株式会社のご案内

1. 決算期 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 剰余金の配当の基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
4. 公告方法
電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.kyudenko.co.jp>)に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載します。
5. 単元株式数 1,000株
6. 株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

(お知らせ)

- (1) 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、特別口座が開設されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
特別口座に関する各種手続(住所変更、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定等)に必要な各用紙のご請求は、フリーダイヤル0120-782-031(祝日を除く月曜日～金曜日9:00～17:00)で受付いたしております。
- (2) 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

九電工グループの社会貢献

九電工グループでは、台風など自然災害時において、配電線工事、電気・空調管設備の復旧作業などを迅速に行うための体制構築を行っております。

また、地域社会でのボランティア活動などを通じ、社会に貢献する活動にも取り組み、地域社会から信頼される誠実な企業活動を実践してまいります。

地域社会との共生

「さわやかコミュニティ旬間」(毎年10月)におけるボランティア活動



(太宰府天満宮清掃 本社)



(嘉穂劇場清掃 北九州)



(海岸清掃 福岡)



(福祉施設清掃 北九州)



(福祉施設清掃 佐賀)



(日田駅前時計台清掃 大分)



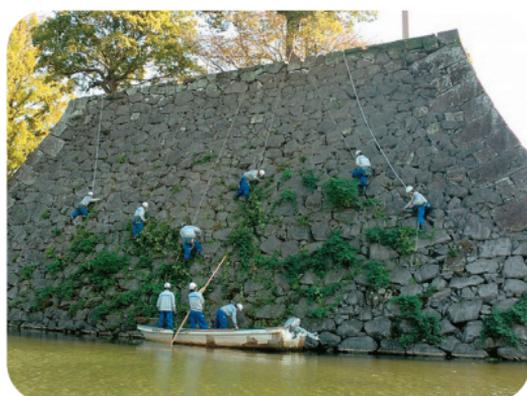
(区民ひろば清掃 東京)



(病院清掃 宮崎)



(浦上天主堂清掃 長崎)



(八代城跡清掃 熊本)



(老人ホーム清掃 鹿児島)



本店	福岡市南区那の川1丁目23番35号 電話092 (523)6255
東京本社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号 サンシャイン60・31階 電話03 (3980)8611
福岡支店	福岡市南区那の川1丁目24番1号 電話092 (525)2700
北九州支店	北九州市小倉北区米町2丁目2番1号 電話093 (541)8301
大分支店	大分市花津留2丁目25番16号 電話097 (553)2561
宮崎支店	宮崎市江平東町4番地1 電話0985(26)9850
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町1番1号 電話099 (256)2161
熊本支店	熊本市中央区本荘6丁目17番21号 電話096 (366)2152
長崎支店	長崎市平野町22番40号 電話095 (840)0800
佐賀支店	佐賀市神野東2丁目6番26号 電話0952(33)2002
関西支店	大阪市中央区南船場2丁目9番8号 シマノ・住友生命ビル8階 電話06 (6282)7253
沖縄支店	豊見城市字豊崎1番405 電話098 (856)9050

当社のホームページアドレス

<http://www.kyudenko.co.jp>



この印刷物は自然環境保護のために再生紙を使用しています。
また、植物油インキを使用しております。